第７回定時株主総会招集ご通知に関しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

株式会社ＳＯＵ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.ai-sou.co.jp/ir/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書 （自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	**255,600**	**243,377**	**2,767,543**	**3,266,521**
当期変動額				
新株の発行	692,982	692,982		1,385,965
剰余金の配当			△98,468	△98,468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,954	1,242,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	**692,982**	**692,982**	**1,144,486**	**2,530,451**
当期末残高	**948,582**	**936,360**	**3,912,029**	**5,796,973**

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	**△795**	**△795**	**3,265,725**
当期変動額			
新株の発行			1,385,965
剰余金の配当			△98,468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	500	500
当期変動額合計	**500**	**500**	**2,530,952**
当期末残高	**△295**	**△295**	**5,796,677**

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　　STAR BUYERS LIMITED
株式会社古美術八光堂

連結子会社であったマーケットインサイト株式会社は、平成30年８月30日をもって清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了時までの損益計算書については連結しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品（中古品及び宝石・貴金属）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②デリバティブ取引

時価法を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物　　３～50年

工具、器具及び備品　　３～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
①繰延資産の処理方法
株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

(1) 担保付資産

建物及び構築物	141,459千円
土地	189,965千円
計	331,424千円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	19,896千円
長期借入金	294,642千円
計	314,538千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式　　6,070,510株

2．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月24日定時株主総会	普通株式	98,468	88.00	平成29年8月31日	平成29年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種　類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年10月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	312,631	51.50	平成30年8月31日	平成30年11月8日

3．当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　5,150株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス･リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対応するための取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座貸越枠の設定やコミットメントラインの契約によって手許流動性を維持しており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	3,650,766	3,650,766	－
(2) 売掛金	131,253	131,253	－
(3) 差入保証金	983,330	983,209	△120
資産計	4,765,350	4,765,229	△120
(1) 買掛金	13,864	13,864	－
(2) 短期借入金	3,050,000	3,050,000	－
(3) 未払法人税等	447,799	447,799	－
(4) 社債（※1）	320,000	319,389	△610
(5) 長期借入金（※2）	1,330,286	1,333,250	2,964
(6) リース債務（※3）	21,759	21,610	△148
(7) 長期未払金	120,478	120,478	－
負債計	5,304,186	5,306,392	2,205
デリバティブ（※4）	(4,634)	(4,634)	－

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。
(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(※3)流動負債及び固定負債の合計額であります。
(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金　(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（金利関連）

	種　類	契約額等 (千円)	契約額の うち１年超 (千円)	時　価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	271,250	256,250	△4,634	4,063
合　計		271,250	256,250	△4,634	4,063

（注）時価の算定方法　取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,650,766	－	－	－
売掛金	131,253	－	－	－
差入保証金	157,811	753,143	72,374	－
合　計	3,939,831	753,143	72,374	－

（注３）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	3,050,000	－	－	－	－	－
社債	160,000	160,000	－	－	－	－
長期借入金	504,088	254,088	231,242	105,914	19,896	215,058
リース債務	13,080	8,204	474	－	－	－
合　計	3,727,168	422,292	231,716	105,914	19,896	215,058

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　954円89銭

１株当たり当期純利益　214円19銭

（注）当社は、平成29年11月25日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。

株主資本等変動計算書 (自　平成29年９月１日　至　平成30年８月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	**255,600**	**245,597**	**245,597**	**2,500**	**2,696,441**	**2,698,941**
当期変動額						
新株の発行	692,982	692,982	692,982			－
剰余金の配当					△98,468	△98,468
当期純利益					1,126,108	1,126,108
当期変動額合計	**692,982**	**692,982**	**692,982**	**－**	**1,027,639**	**1,027,639**
当期末残高	**948,582**	**938,580**	**938,580**	**2,500**	**3,724,081**	**3,726,581**

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	**3,200,139**	**3,200,139**
当期変動額		
新株の発行	1,385,965	1,385,965
剰余金の配当	△98,468	△98,468
当期純利益	1,126,108	1,126,108
当期変動額合計	**2,413,605**	**2,413,605**
当期末残高	**5,613,745**	**5,613,745**

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価方法及び評価基準

中古品及び宝石・貴金属…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	３～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1．保証債務

下記の子会社における支払家賃に対し、保証を行っております。

株式会社古美術八光堂	6,720千円
計	6,720千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	3,022千円
(2) 短期金銭債務	8,032千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	240,804千円
営業取引以外の取引高	34,061千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	15,427千円
繰延資産償却超過額	4,099千円
貸倒引当金	34,191千円
賞与引当金	50,550千円
商品評価損	38,833千円
減損損失	75,080千円
資産除去債務	114,021千円
未払事業税	17,885千円
その他	3,997千円
繰延税金資産小計	354,087千円
評価性引当額	△15,427千円
繰延税金資産合計	338,659千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	58,218千円
繰延税金負債合計	58,218千円
繰延税金資産の純額	280,441千円

関連当事者との取引に係る注記

1．子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	マーケットインサイト㈱	－	インターネットメディア事業	－	－	資金の貸付	50,000	－	－
						資金の回収	21,168		
						債権放棄(注)	28,831		

（注）債権放棄については、子会社の解散、清算により行ったものであります。なお、当事業年度に同額の貸倒損失を計上しております。

2．役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	嵜本晋輔	所有直接3.7%	当社代表取締役	店舗等賃貸借に伴う連帯保証	177,510(注)1,2	－	－

（注）1．嵜本晋輔氏の連帯保証の金額は、当社28店舗の地代家賃（年額）であります。
2．連帯保証に対しては、保証料等の支払いは行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　924円76銭

1株当たり当期純利益　194円05銭

（注）当社は、平成29年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。